



2025年度3Q決算 説明会

2026年2月5日

日本製鉄株式会社

概況

- ◆ 2025年度は、国内外においてAI、電力、防衛等の一部分野を除き、製造業・建設業とともにベース需要が低迷。中国経済減速による需給ギャップ拡大を受け、過剰生産に伴う安価な鋼材輸出の増加がASEANを中心に国際市況の低迷を招き、足元は極めて厳しい状況が継続。
- ◆ しかしながら、中国において、内需の更なる減少や各国の通商措置の広がりにより、中国からの輸出拡大は限界に来ており、粗鋼の減産幅拡大が見られる等、生産の維持が困難になっていると想定。また、欧米では関税や通商措置により市況回復の兆しが見られる一方、各国での通商措置発動により日本国内への輸出圧力がさらに高まっており、輸入通商対策の強力な検討・推進が必要。⇒P9
- ◆ こうした中、2025年度の実力ベース事業利益は、ベース需要の低迷、中国の安値輸出影響、足元の原料価格高騰等の環境悪化に加え、北日本製鉄所（室蘭地区）高炉付帯設備トラブル▲400億円規模による一過的影響等により、6,200億円（対前回公表-600億円）を見込む。⇒P4~5
- ◆ なお、U. S. Steel（2025年7月より業績取込み）については、米国市況は改善してきているものの、足元では大寒波の影響等もあり市場見通しに不確実性があることから、当期の実力ベース事業利益への貢献は引き続き織り込んでいない。⇒P4
- ◆ 中長期経営計画最終年度となる2025年度の配当は、前回公表通り、10月1日を効力発生日とする株式分割考慮後で1株につき24円（うち期末配当金12円）を予定。
(U. S. Steelの合併に伴う一過的な費用・損失を除き、2021～2025年度の5か年累計で配当性向が30%程度)⇒P8

目次

1. 2025年度3Q決算実績および2025年度見通し

業績概況／当期利益／配当／事業環境 他

2. 幅と厚みを持つ強靭な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

業績

2025年度 実力利益見通し

年度見通しの実力ベース事業利益は、前回見通し（11/5）から
環境悪化-200億円、トラブル・一過性影響-400億円（▲300→▲700）、
計-600億円の下方修正となる6,200億円

単位：億円	2024 年度 実績	上期 実績	3Q 実績	4Q 見通し	下期 見通し	2025 年度 見通し	対 11/5 見通し	対 2024 年度
売上収益	86,955	46,356	26,206	27,438	53,644	100,000	-	+13,045
U. S. Steel除き	7,937	3,235	1,708	1,257	2,965	6,200	-600	-1,737
U. S. Steel	—	222	▲188	▲34	▲222	0	±0	±0
在庫評価差等除き 実力ベース	7,937	3,457	1,520	1,223	2,743	6,200	-600	-1,737
在庫評価差等	▲1,105	▲1,182	▲234	▲584	▲818	▲2,000	+300	-895
連結事業利益	6,832	2,275	1,286	639	1,925	4,200	-300	-2,632
ROS	7.9%	4.9%	4.9%	2.3%	3.6%	4.2%	-0.3%	-3.7%
単独粗鋼生産 (万t)	3,425	1,677	860	860	1,720	3,400	-50	-25
単独鋼材出荷 (万t)	3,162	1,547	784	766	1,550	3,100	-50	-62
為替レート (円/\$)	153	146	153	155	154	150	2円安	3円高

① 環境悪化

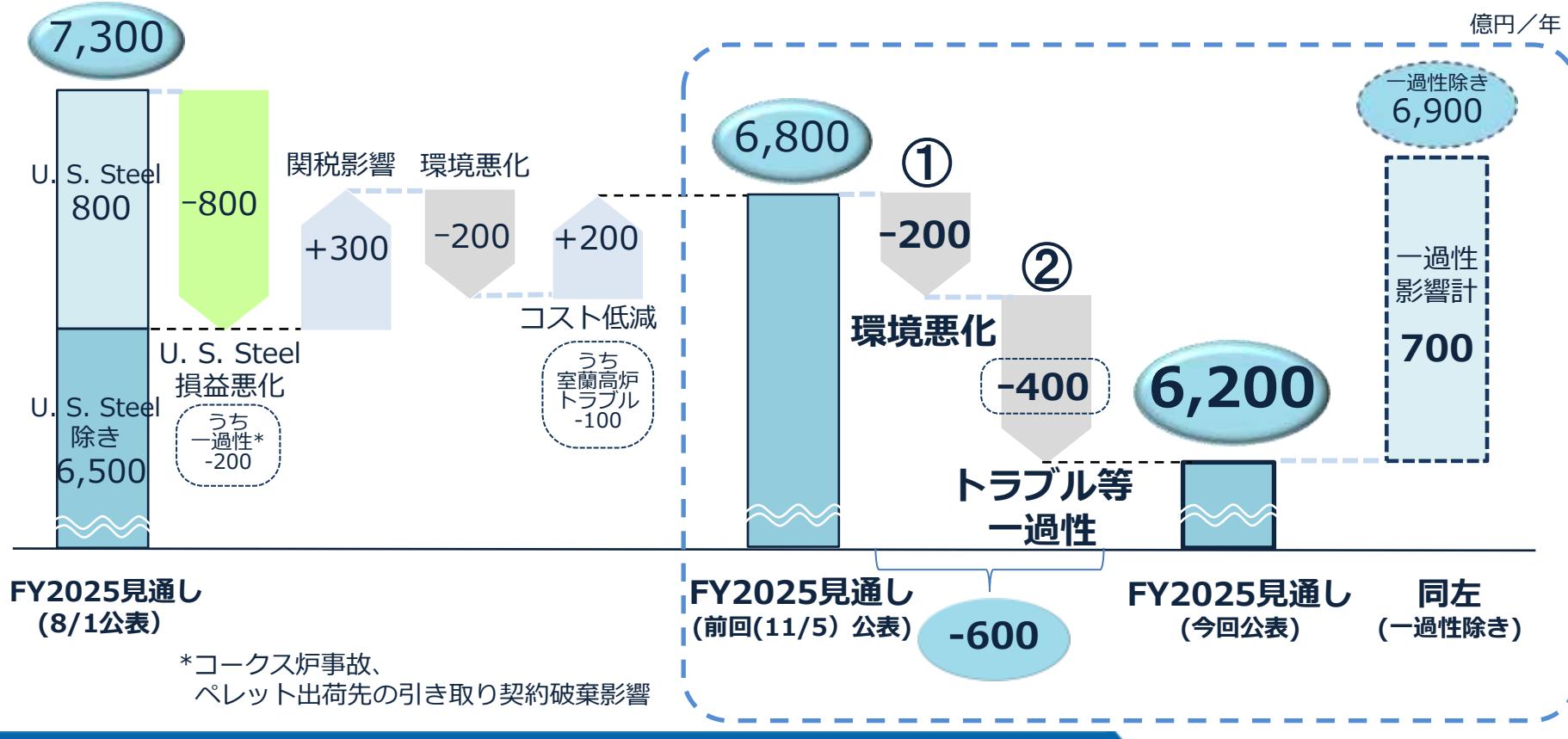
-200億円

: 一部 (AI, 電力, 防衛産業等) を除き世界的な鋼材需要の鈍化、
中国の安値輸出継続、原料価格の高騰に伴うマージン縮小 等

② トラブル等一過性: 室蘭／高炉付帯設備トラブル(※)等

-400億円

(※) 12/1発生。現在高炉休止中。3月末の操業再開を目指し対応中。



業績

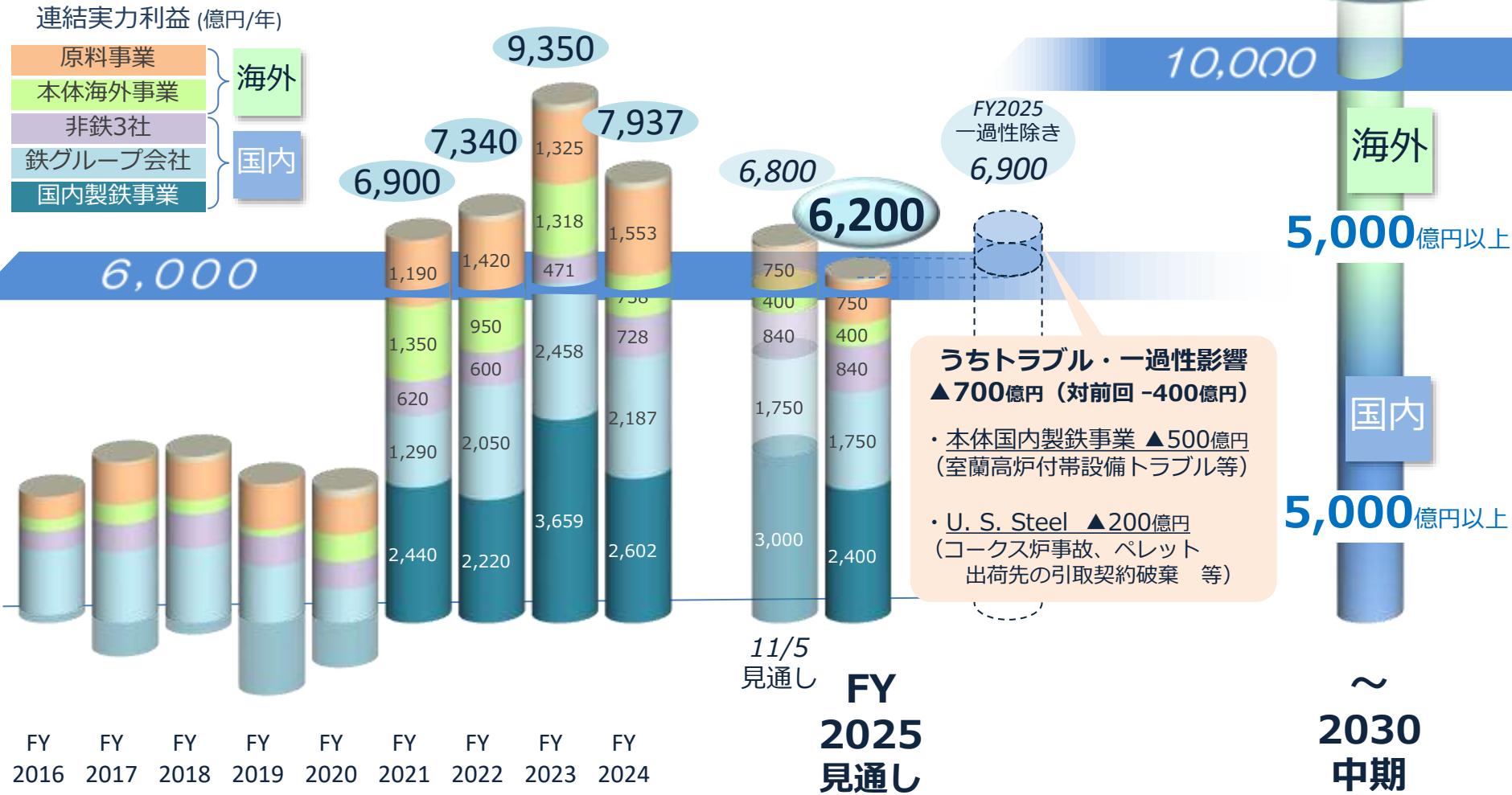
連結実力利益

2016～2020年度 平均
約2,000億円

2021～2025年度 平均
約7,500億円

~2030年度
1兆円/年以上を実現

2031年度～
次なる
利益水準へ
飛躍



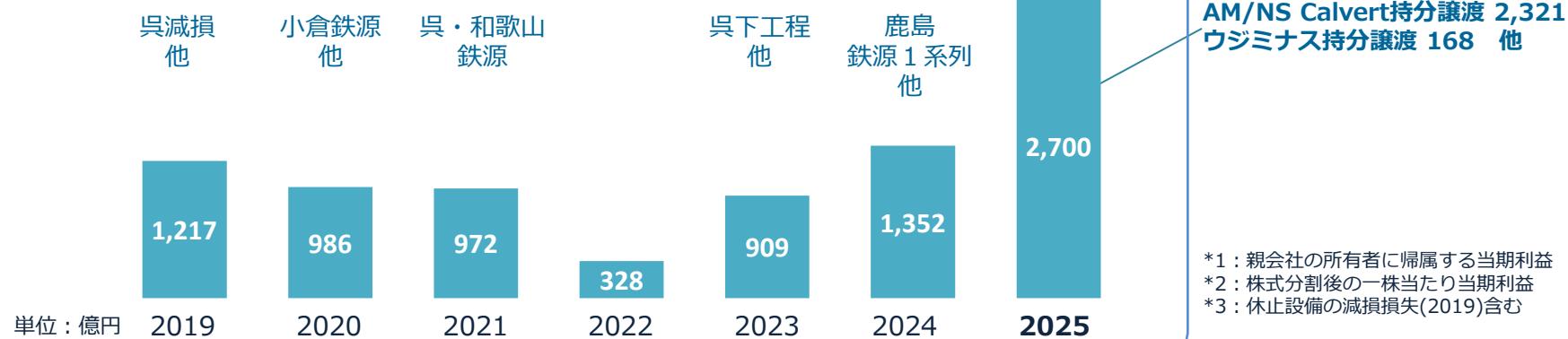
業績

2025年度 当期利益見通し

- AM/NS Calvertの持分譲渡損失を中心に個別開示項目▲2,700億円
- 設備構造対策に伴う設備休止関連損失はほぼ収束

単位：億円	2024 年度 実績	上期 実績	3Q 実績	下期 見通し	2025 年度 見通し	対11/5 見通し	U. S. Steel合併 に伴う一過性 費用・損失除き 2025 年度 見通し
連結事業利益	6,832	2,275	1,286	1,925	4,200	-300	4,450
個別開示項目	▲1,352	▲2,303	▲187	▲397	▲2,700	-100	▲300
当期利益 *1	3,502	▲1,133	683	433	▲700	-100	1,900
EPS (円/株) *2	70	-21	13	8	-13	-2	36

個別開示項目内訳 *3



業績

配当見通し

● 中長期経営計画最終年度となる2025年度の配当

：前回公表通り 24円/株（株式分割考慮前120円/株）を予定（※）

（※）U. S. Steel合併に伴う一過的な費用・損失を除いた中長期経営計画（2021～2025年度）
5カ年累計配当性向30%程度

● 2030中長期経営計画（2026～2030年度）

：現行の配当方針（配当性向30%程度目安）を継続しつつ 下限配当（24円/株）を導入

配当性向



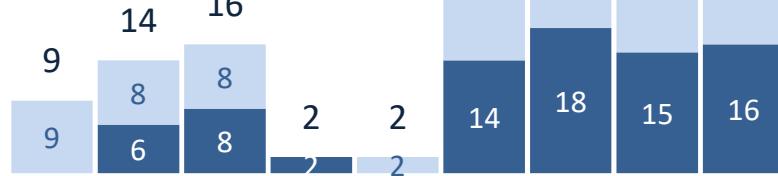
2025年度(単年)：66%程度

2021～25年累計：30%程度

U. S. Steel 合併に伴う一過性影響
(当期利益相当で▲2,600億円)
を除いた配当性向

年間配当

(円/株)
株式5分割後
ベース



EPS(円/株)

(円/株)

9
16
17
18
19
20
21
22
23
24

30
41
56
-94
-7
138
151
119
70

24

12

12

FY25
見通し
-13

期末配当

中間配当

2026～2030年度
下限配当
24円/株

(分割前ベース120円/株)

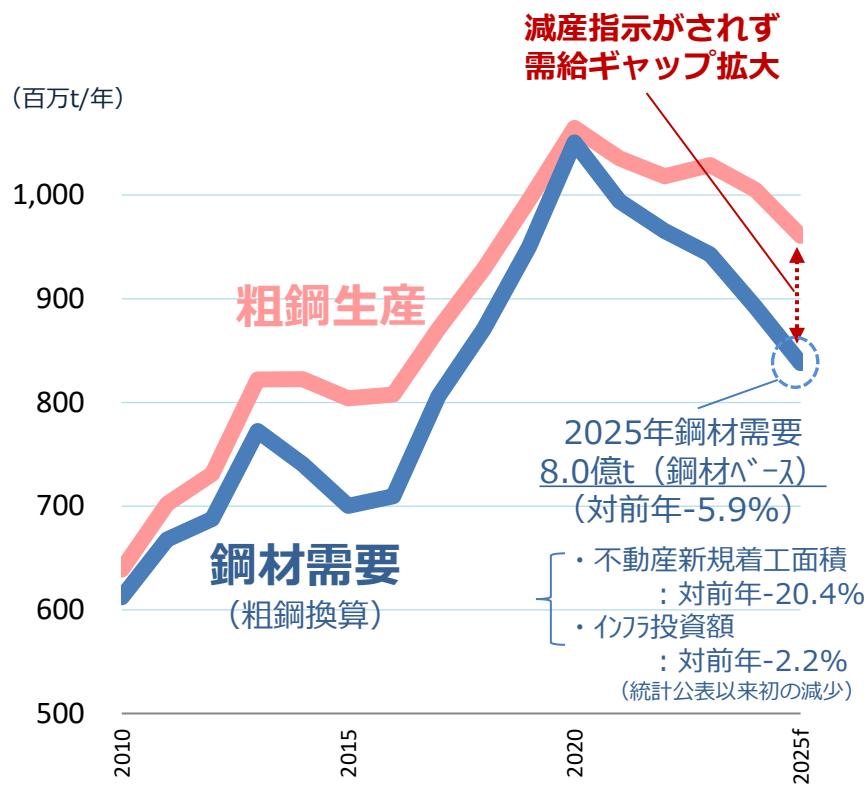
配当方針

連結配当性向 30%程度目安

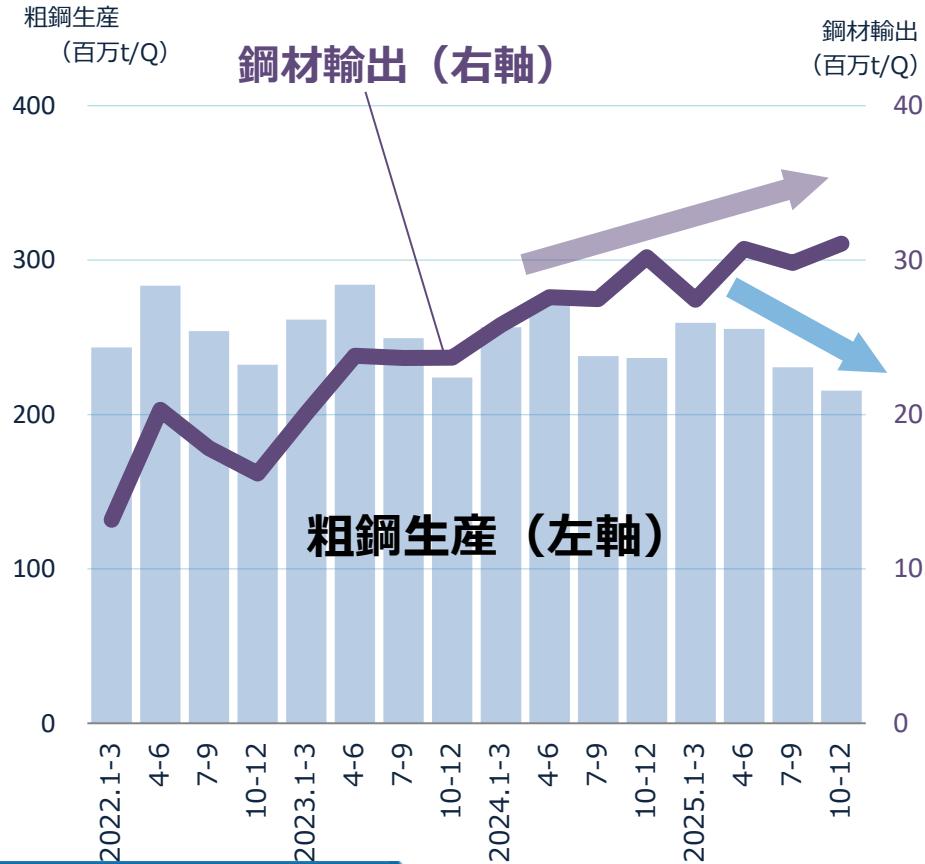
下限配当 24円/株

内需の更なる減少や各国の通商措置の広がりにより、中国からの鋼材輸出拡大は限界に来ており、粗鋼の減産拡大がみられる等、生産の維持が困難になってきているものと想定。（2025年粗鋼生産9.6億t（対前年-0.5億t））

中国国内鋼材需要



直近の鋼材輸出と粗鋼生産の動向

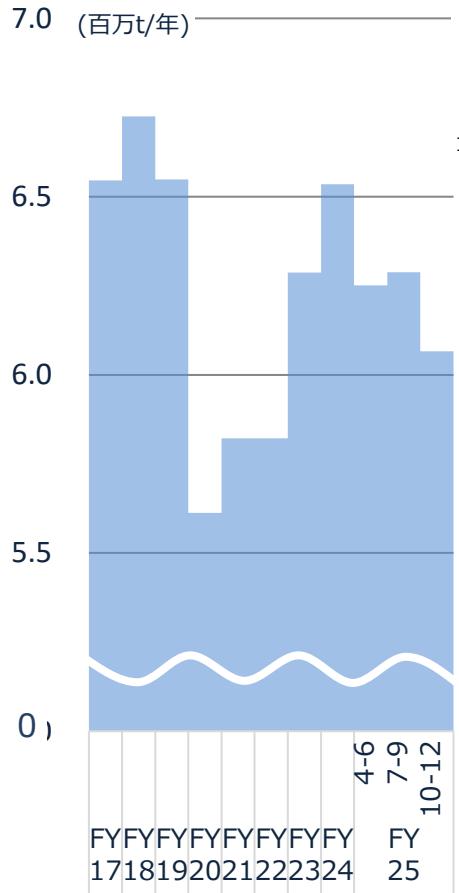


事業環境

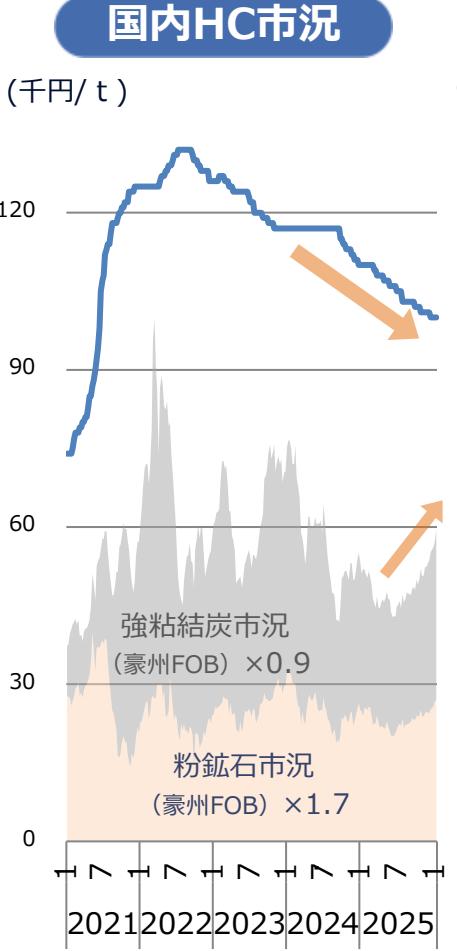
国内鉄鋼需要

- 内需が減少するなか、高水準の鋼材輸入が継続
- 結果、国内市況分野は主原料価格上昇と相まってスプレッドが減少
- 完成車輸出は概ね横ばい。対米自動車輸出等の動向を引き続き要注視

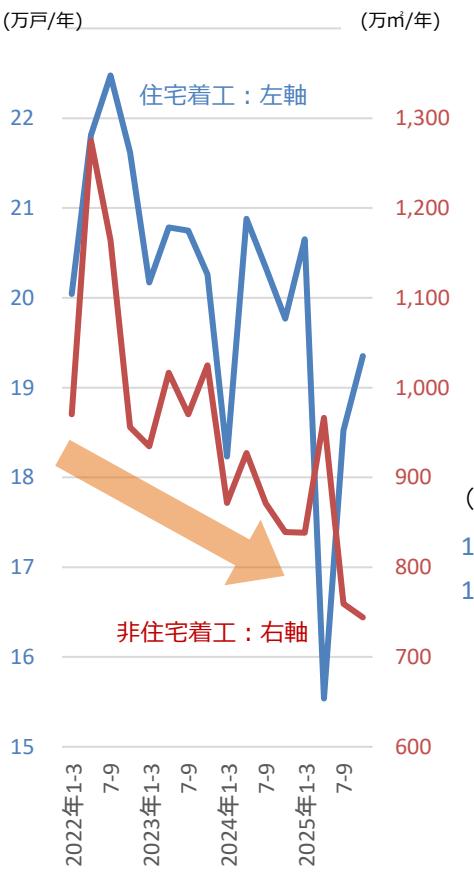
鋼材輸入



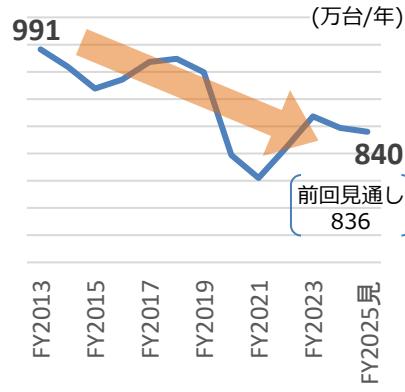
国内HC市況



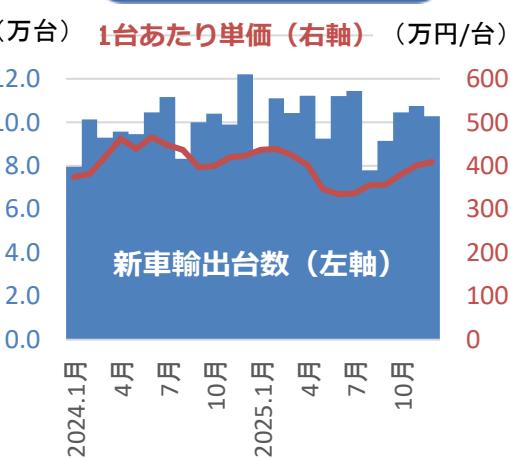
住宅・非住宅着工



完成車生産



対米完成車輸出



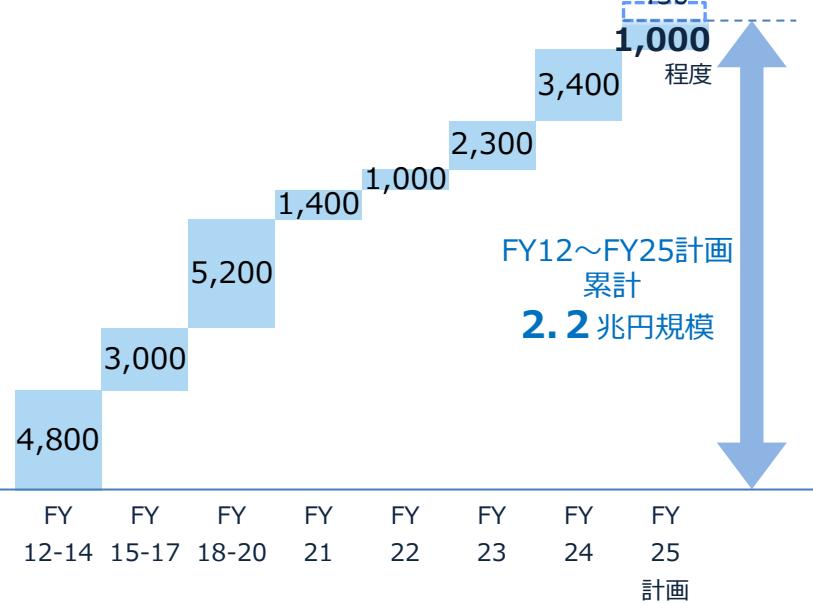
資産圧縮

2025年度は1,000億円程度（対前回公表 +300億円）を予定

資産圧縮

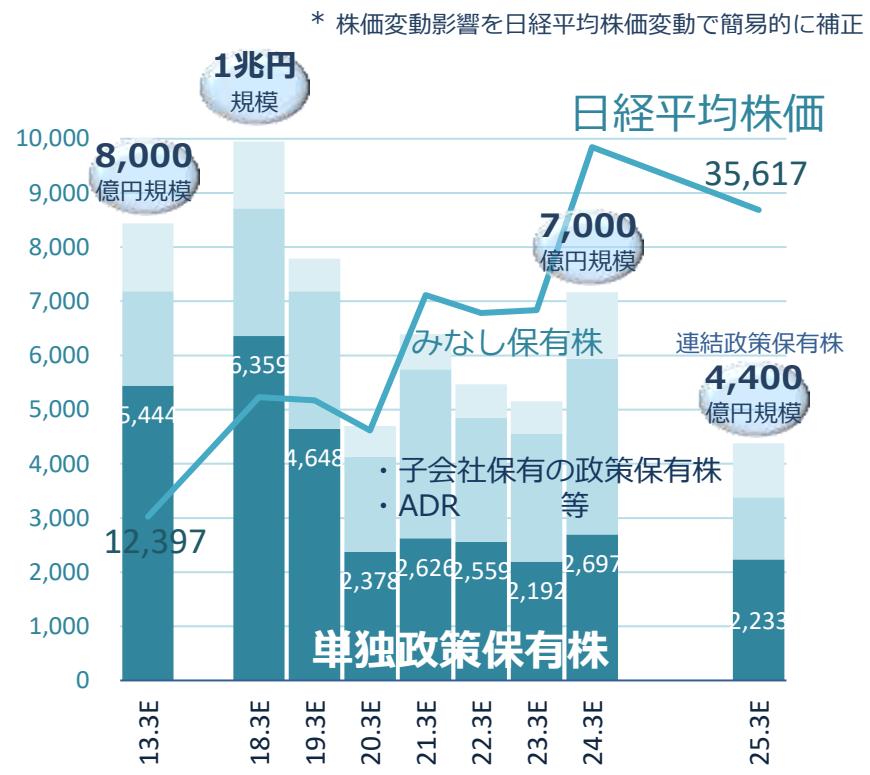
2025年度 1,000億円程度
(対前回見通し +300億円)

- ・日鉄興和不動産の一部売却 500億円
- ・政策保有株式の売却等 500億円
- (外数) ウジミナス持分譲渡 450億円

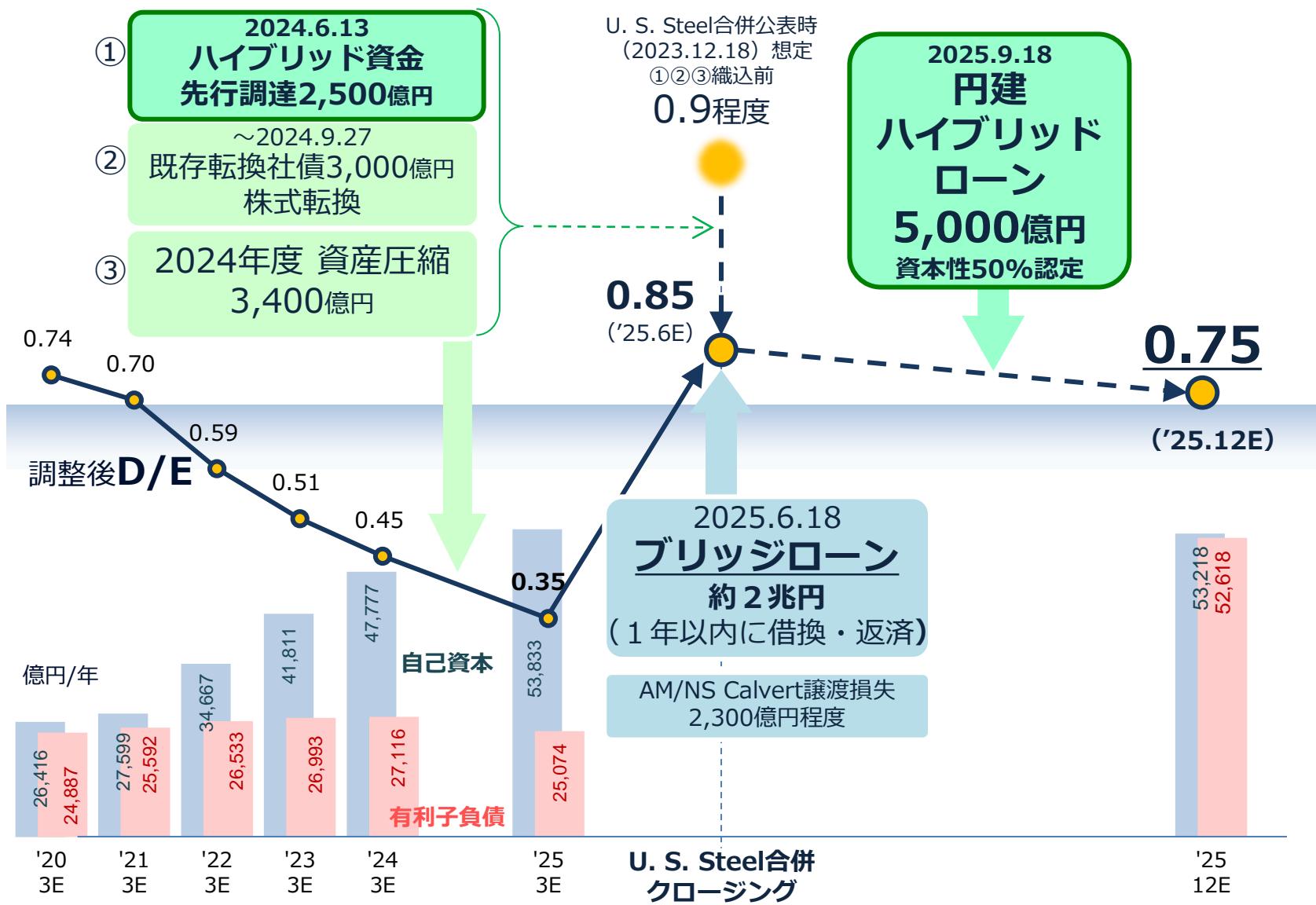


連結政策保有株式残高

2013年以降
政策保有株式を実質8割以上縮減*



最適資金調達で健全な財務体質と株主価値向上を両立



目次

1. 2025年度3Q決算実績および2025年度見通し
業績概況／当期利益／配当／事業環境 他

2. 幅と厚みを持つ強靭な事業構造への進化に向けた
各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

業績

連結事業利益内訳（半期別）

(億円)

上期
実績下期
実績2024
年度
実績上期
実績下期
見通し2025
年度
見通し対
2024
年度
実績対
11/5
見通し

連結事業利益

3,757 3,074 6,832

2,275 1,925 **4,200** -2,632 -300

ROS

8.6% 7.1% 7.9%

4.9% 3.6% 4.2% -3.7% -0.3%

実力ベース
連結事業利益

3,719 4,218 7,937

3,457 2,743 **6,200** -1,737 -600

ROS

8.5% 9.8% 9.1%

7.5% 5.1% 6.2% -2.9% -0.6%

本体国内製鉄事業

1,079 1,521 2,602

1,366 1,034 **2,400** -200 -600

本体海外事業

401 337 738

473 ▲73 **400** -340 -

原料事業

920 633 1,553

405 345 **750** -800 -

鉄グループ会社

969 1,219 2,187

803 947 **1,750** -440 -

非鉄3社

272 456 728

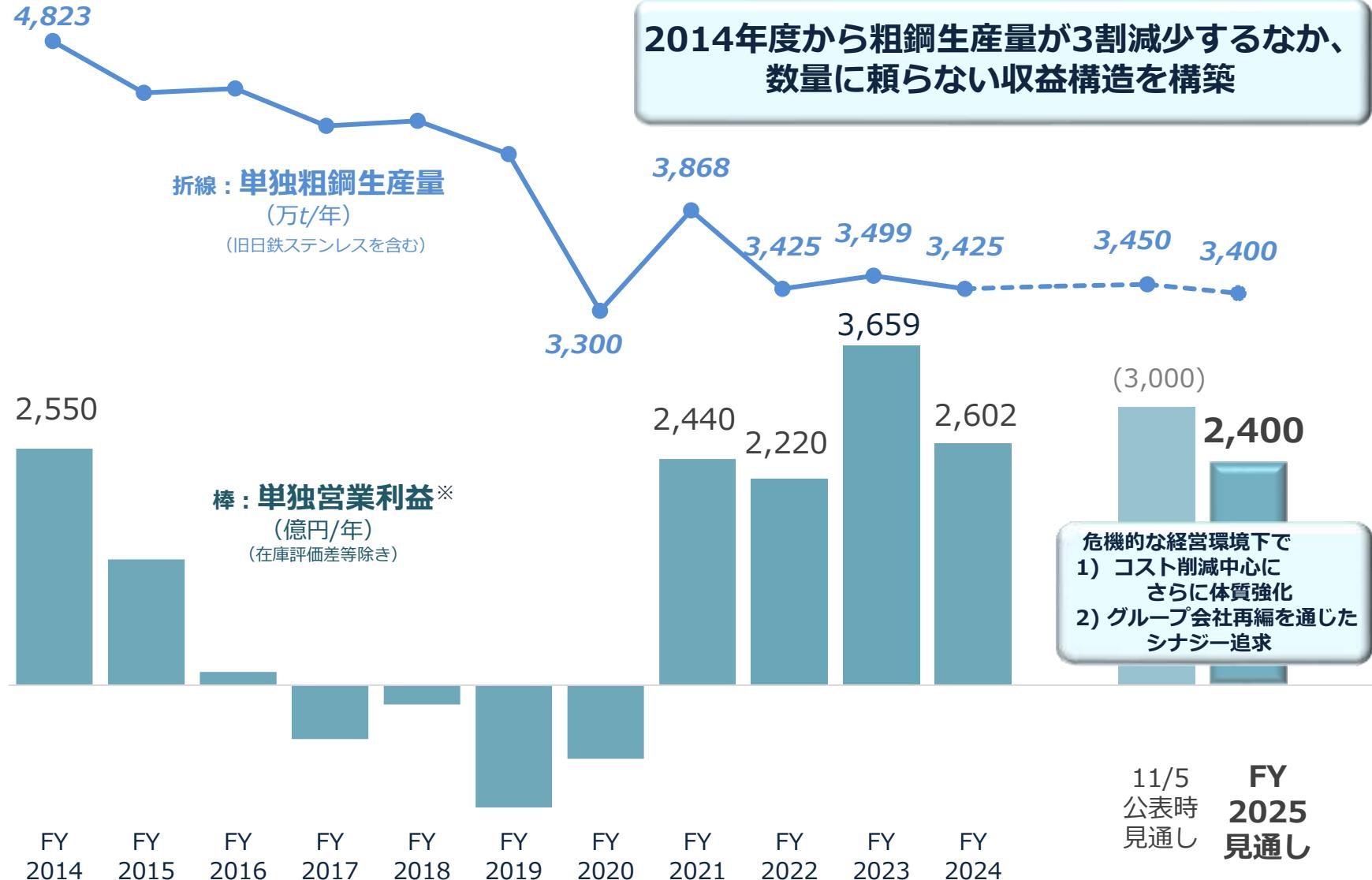
360 480 **840** +110 -

在庫評価差等

38 ▲1,144 ▲1,105

▲1,182 ▲818 **▲2,000** -895 +300

利益推移 (実力ベース)



※FY2019までは、旧日新製鋼・日鉄日新製鋼の呉・阪神地区含む FY2025より、旧日鉄ステンレス・旧日鉄鋼管を含む

内需減少と輸出困難化に耐えうる スリムで強靭な体質へ

生産設備 構造対策



対策前 ⇒ FY2024末



高炉基数

15 ⇒ 10基 ▽5基

粗鋼生産能力 (単独+日鉄ステンレス)

50 ⇒ 40百万t/年 ▽20%

コスト改善効果 約1,500億円/年

製品・ソリューションの
価値をふまえた適正価格
&

サプライチェーン全体での
外部コストの応分の負担

能力削減を背景に
2021下期に
大幅値上げを実施
適正マージンを
維持する
価格交渉スキームへ

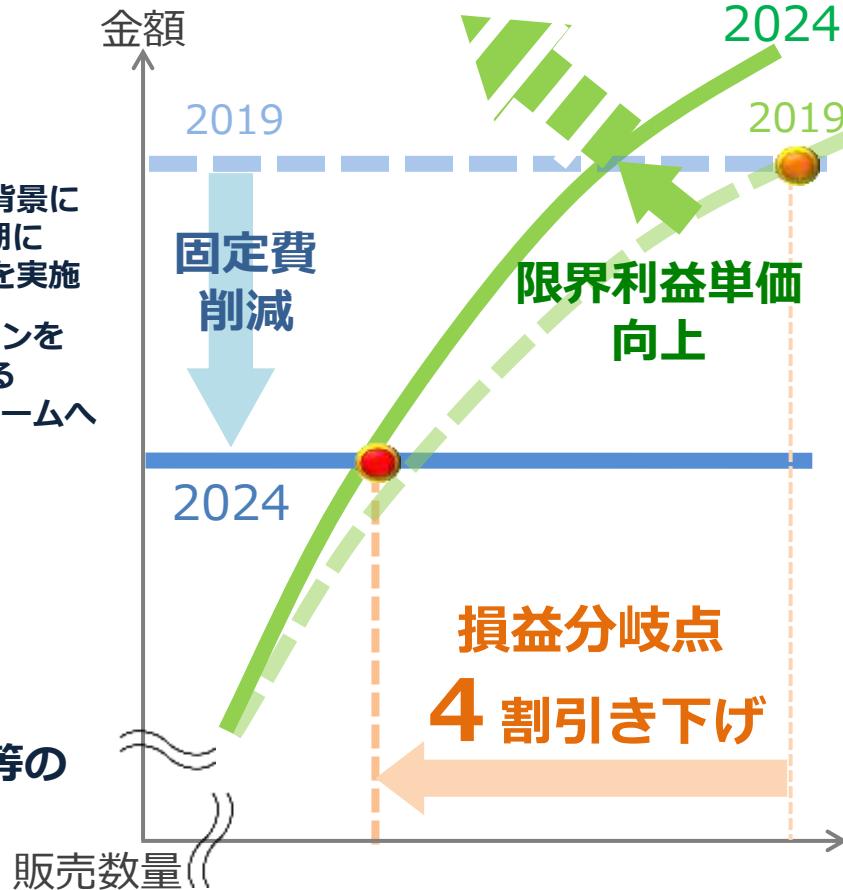
紐付き マージン 改善



注文構成 高度化

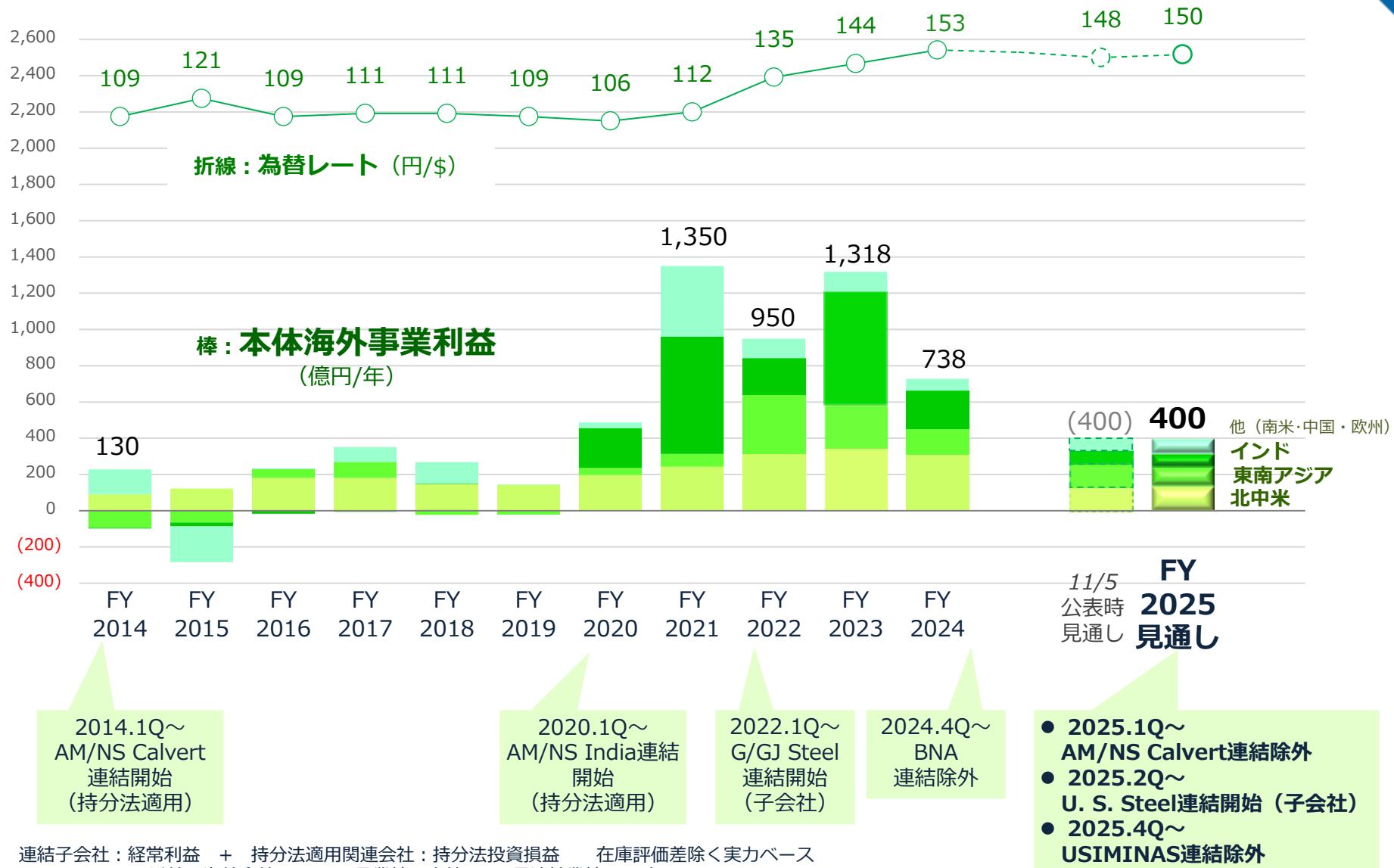
自動車用超ハイテン鋼板、電磁鋼板 等の
高付加価値商品の能力・品質向上投資を
実行中

今後は
注文構成高度化により
さらに限界利益単価を向上



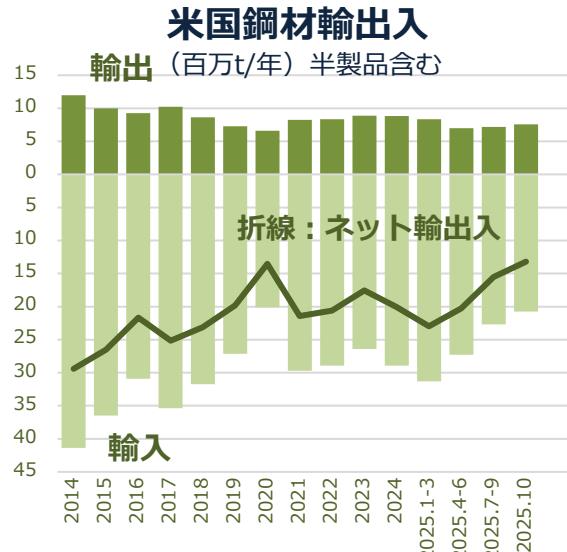
本体海外事業

利益推移 (実力ベース)

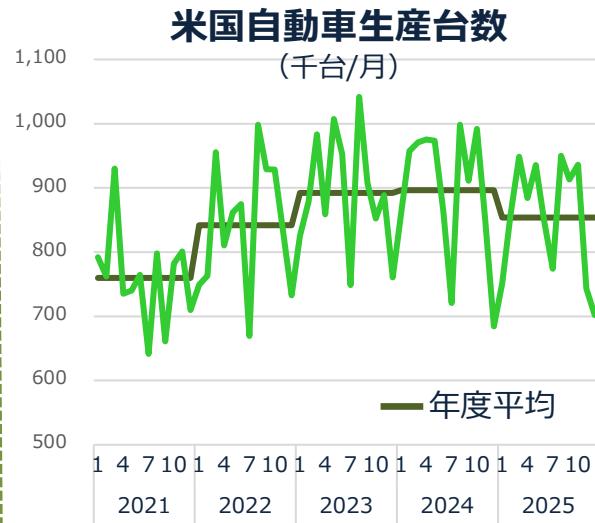


米国需要：需要は堅調

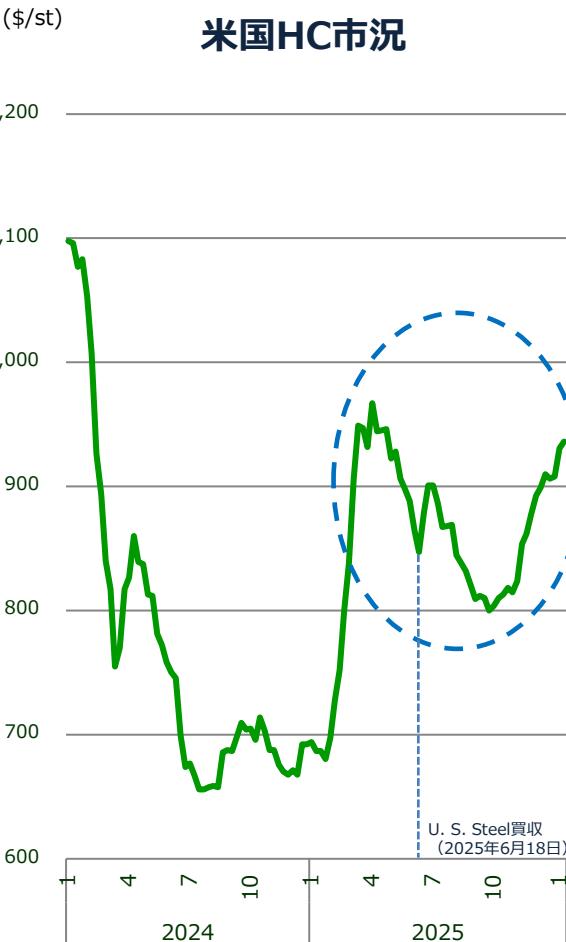
米国鋼材輸出入：鋼材輸出入とも減少



需要分野の動き：自動車分野は堅調。
建設分野は一時期の低迷から10月は市場予測を上回る増加に。



米国市況動向：関税引き上げを受けた輸入鋼材減、一部客先での在庫積み増し等により市況は反転、上昇。



米国内の複数拠点で、U. S. Steelの利益成長に資する
戦略的投資の早期成案化・工事着手に向けた取り組み加速

2025年計画
\$11億
/\$ 110億<米国>
(~2028年末)

主な成案化案件（既公表）

高炉拠点 <Gary>

●熱延設備増強

厚手ラインパイプ用鋼板・
自動車用高強度鋼板の製造可能化
(2025年9月25日公表)

投資額：\$ 2億
工事完了予定：2026.3Q(7-9月)

●第14高炉改修

(2025年12月23日公表)
生産能力確保、コスト改善
投資額：\$ 3.5億
工期：2026.5-8月 (100d)

高炉拠点 <Mon Valley>

●スラグ処理設備新設

スラグ販売による収益拡大
(2025年9月25日公表)
投資額：\$ 1億
工期：2026～2028初

鋼管拠点 <Fairfield>

●高級ねじ切り設備増設

ねじ切り内製化によるコスト改善
(2025年11月4日公表)
投資額：\$ 0.75億

主な検討中案件

高炉 <Gary>

高炉 <Mon Valley>

電炉 <Big River>

電炉 <Big River>

鋼管 <Fairfield>

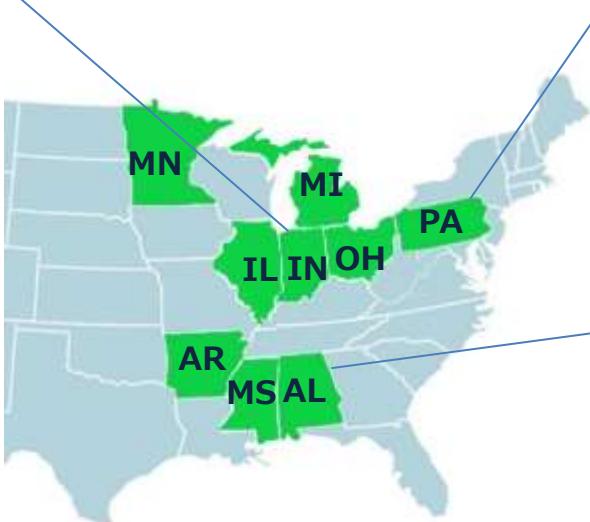
製鋼工程ほか設備更新：生産性向上、注文対応力向上、品質・コスト改善

熱延設備更新：生産性向上、品質・コスト改善、高級鋼製造対応

D R I プラント新設：電炉の原料自由度向上、コスト改善

G O 製造設備新設：当社技術導入による品種メニュー拡充、高級GO製造による差別化

鋼管熱処理設備増設：ネック工程解消による一貫能力拡大、高級鋼管製造対応



製造実力強化・シナジー発揮最大化に向けて

◆ 当社派遣者を増員（操業技術, 生産計画ほか）

当初
技術者等派遣
約50名



足元100名規模
(短期派遣者含む)

◆ 先進技術・ノウハウ導入と操業改善を加速

派遣者が現場と協働し、拠点・工程毎に課題抽出、
260の具体的改善施策を順次実行中

Big River 2

<操業シナジー発揮事例>

- ・当社派遣者と現場の一体となった取り組みにより、生産が大幅に安定
- ・鋳造～圧延連続生産プロセスで**12月生産新記録を達成** (ESP : Endless Strip Production)
- ・省エネや高効率生産を可能にし、操業・コスト改善に寄与
- ・技術・ノウハウ定着に向け、標準化を推進中

◆ シナジー発揮の最大化と
戦略的投資の早期成案化・実行に向けて
足下から中長期計画を強力に推進中

トピックス

Granite
City

B高炉再稼働
(2025年12月4日公表)

- ・2026年に見込まれる堅調な需要
- ・Gary製鉄所第14高炉改修(2026年5-8月)

等を踏まえ、

2023年9月から休止中の
Granite CityのB高炉を再稼働

(2026年2Q(4-6月)稼働再開見込み)

北米歴史的寒波
(2026年1月下旬)

- ・北米（中西部～南部～北東部までの広範囲）に歴史的寒波が到来
- ・U. S. Steel拠点があるペンシルバニア、インディアナ、アーカンソー州などで大きな影響
- ・輸送障害、設備稼働障害に加え、電力・天然ガスの価格急騰等の懸念

事業環境と業績

<中長期的環境>

- 人口増、工業化進展で、**鉄鋼需要は増加**
- 土地取得が困難で、急な能力増強は想定されず、**需給タイトは継続**
- 『Make in India』政策に基づく**高い自国産品比率**

<足元の環境>

- **高水準の経済成長継続、鋼材需要も前年を上回る水準**
- 大手ミルの能力増強に伴う供給増を受け軟化していた国内市況は、インフラ需要増等により流通在庫が下落に転じたことから、**25年12月初旬に底打ち・反転**。

<業績>

- 10-12月の国内出荷量は対7-9月で9%増
- EBITDAは対7-9月で24%減益（市況下落影響）

能力拡張と製品高度化に向けた取り組み

- **伸長する鉄鋼需要の捕捉と高付加価値品の生産・品種高度化に向けた能力拡張を推進**
- **既存拠点(ハジラ製鉄所)の能力拡張・製品高度化**
 - ・薄板設備増強(2022.4決定)による**自動車向け本格参入**
(2025.7~めっきライン稼働、同11~酸洗稼働、2026.3~冷延他稼働予定)
建材向け高耐食めっき供給開始(2024.1~稼働中)
 - ・鉄源一貫能力拡張(2022.9決定)工事中(FY2026後半~稼働予定)
粗鋼生産能力+約6百万t/年(約9→15百万t/年)
- **一貫製鉄所新設(南部アンドラプラデシュ州)投資方案を検討中**



インド指標	2024年	2025年見
GDP成長率	+ 6.5%	+ 7.3%
鋼材需要	1.5億 t	1.6億 t



本体海外事業

タイの当社事業展開：NS-SUS、G/GJ Steel

当社におけるタイ市場の位置付け

**ASEAN最重点ホームマーケット
鉄源～サプライチェーン一貫での
強化を図りシェア拡大を目指す**

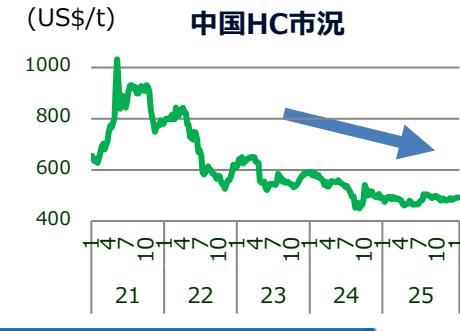
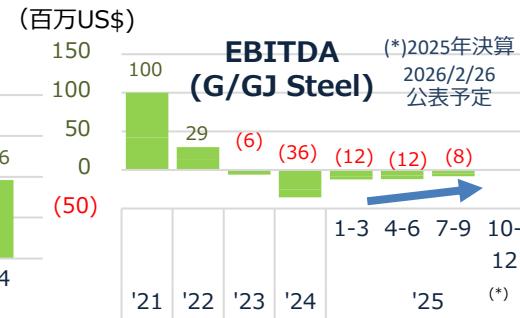
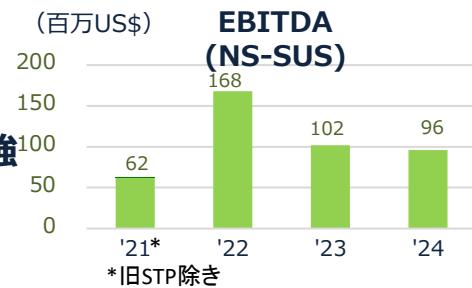
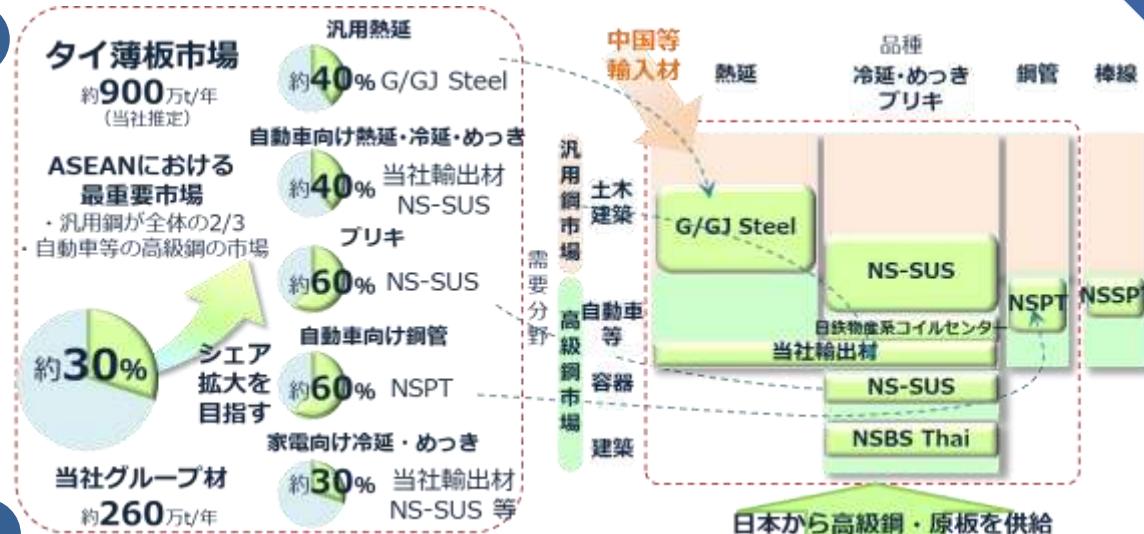
- 1963年から進出。事業会社数30社、約8,000人を雇用。
- 自動車等の高級鋼に加え、汎用鋼が全体の2/3を占める900万t規模の薄板市場、当社Gr.の現行シェアは約30%

NS-SUSの業績と取り組み

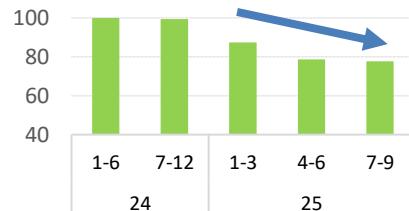
- 自動車・家電・製缶向け等の高級鋼需要に支えられ、**業績は堅調**。
- 製缶向けブリキ鋼板について、今後の販売規模の拡大に応えるべく**生産能力を28→35万t/年に増強**
投資額：約20億バーツ（約89億円）
完工：2027年3月（予定）

G/GJ Steel*業績と取り組み

- *タイ唯一の電炉一貫薄板製造会社（2022年買収）
- 市況下落によるメタルスプレッドの大幅な圧縮継続等、**厳しい事業環境に直面**。
- 営業・冷鉄源調達におけるグループ連携強化、操業コスト削減等の対策により、**収益は改善基調**。

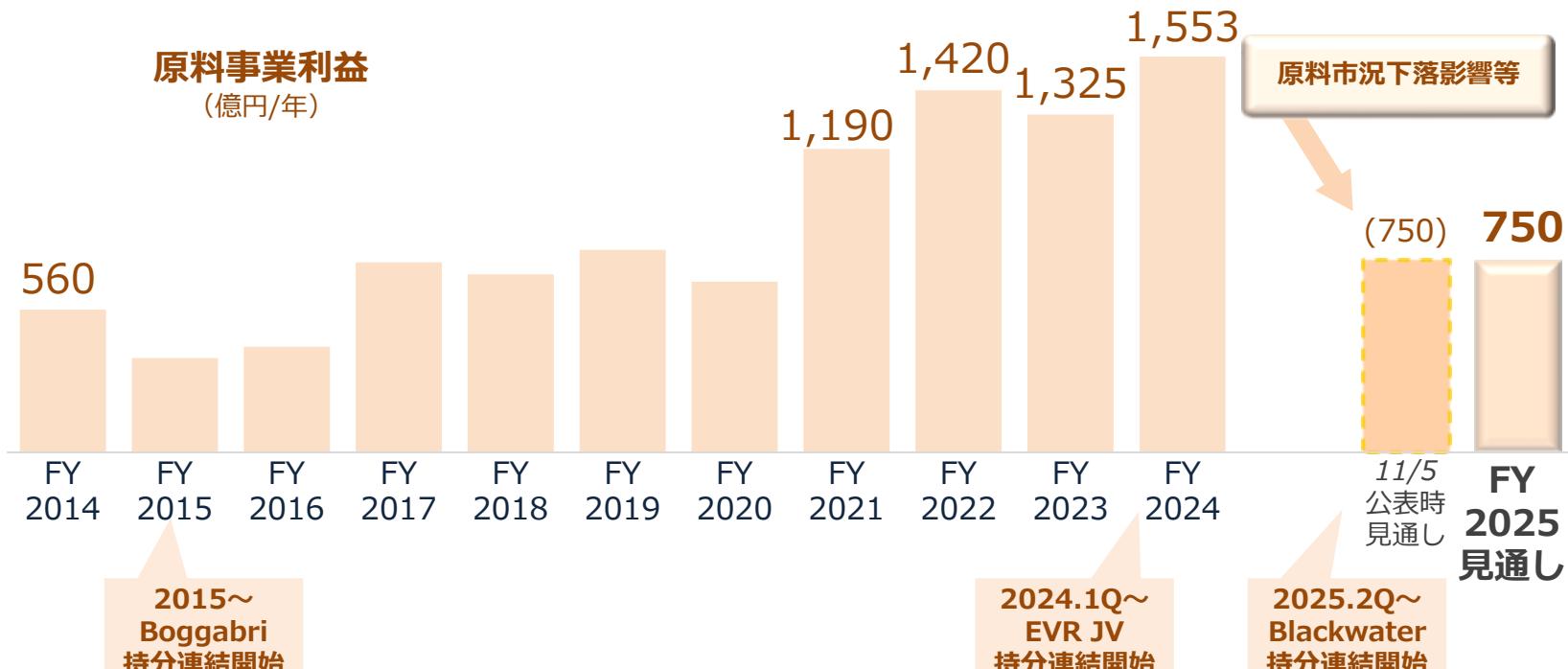


G 歩留向上・変動費削減 (24.1-6月=100)



原料事業

利益推移 (実力ベース)

石炭/鉱石
(US\$/t, FOB)原料事業利益
(億円/年)

Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和
さらに自山鉱比率の向上を目指す

		当社出資 比率 (百万t/年)		
鉄鉱石 ペレット		Robe River		
		NIBRASCO		
		Kami	2025.9 JV設立 (FS中)	14% 70 33% 10 30% (9)
石炭		Moranbah North		
		Warkworth		
		Bulga		
		Foxleigh		
		Boggabri		
		Coppabella and Moorvale		
		Blackwater		
		Elk Valley Resources		
合金(ニオブ)	ブラジル	CBMM		
		2.5%	0.15	



NIPPON STEEL

自山鉱比率

さらなる
自山鉱比率の
向上を目指す

高炉用鉄鉱石

調達量
(FY2024実績)
約50百万t

約 20%



石炭

調達量
(FY2024実績)
約26百万t長期的には、カーボンニュートラル生産プロセスへの移行に伴う石炭使用量
減少により自山鉱比率はさらに向上

損益は「本体海外事業」の内数

鉄鉱石
ペレット

米国

Minntac

自社
保有

16

Keetac

6

高品位 (DRグレード) ペレット製造に適した鉱石品位

鉄鉱石

100%

鉄鉱石
ペレット

インド

Sagasaki
Thakurani採掘権
自社保有

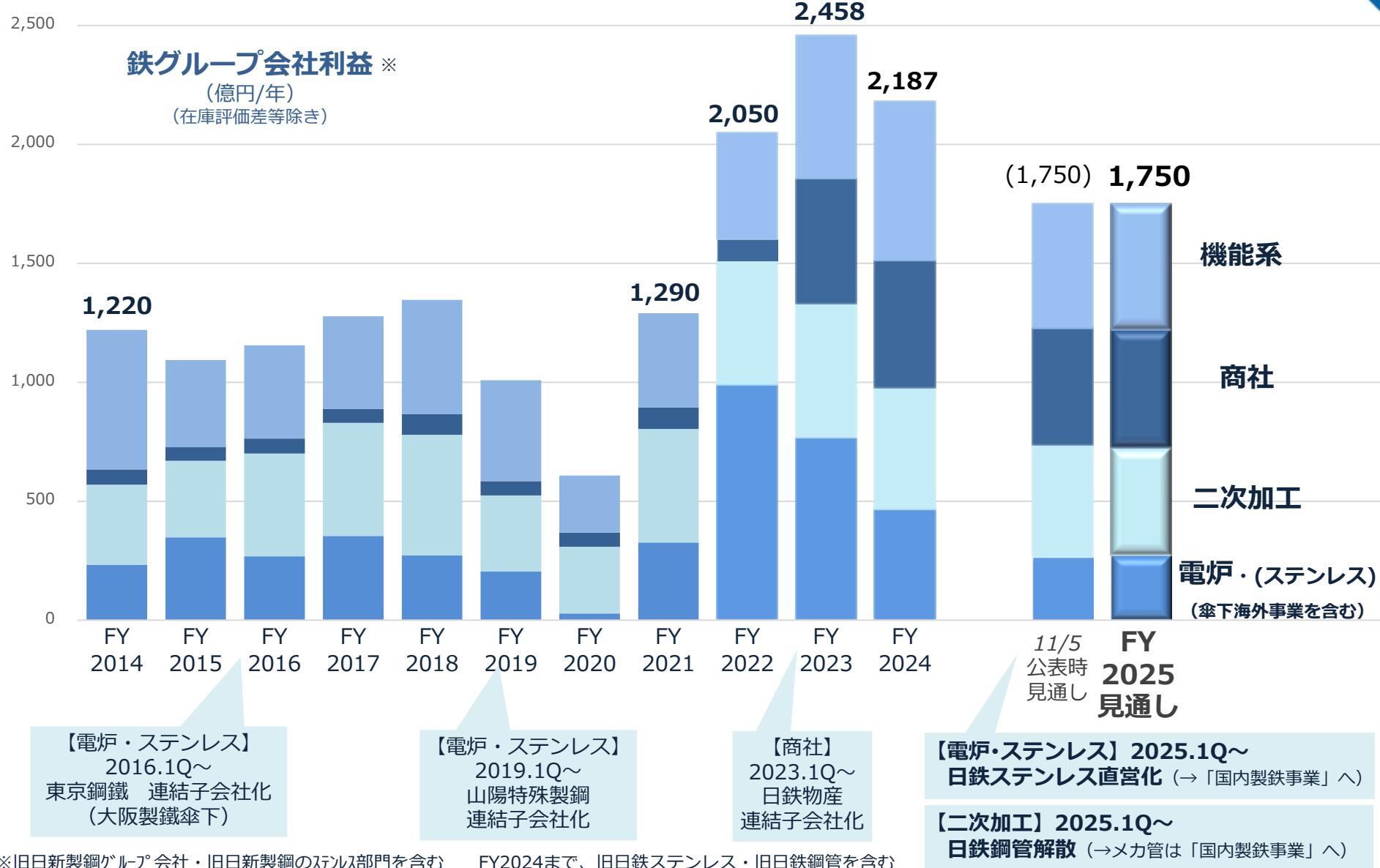
5

2

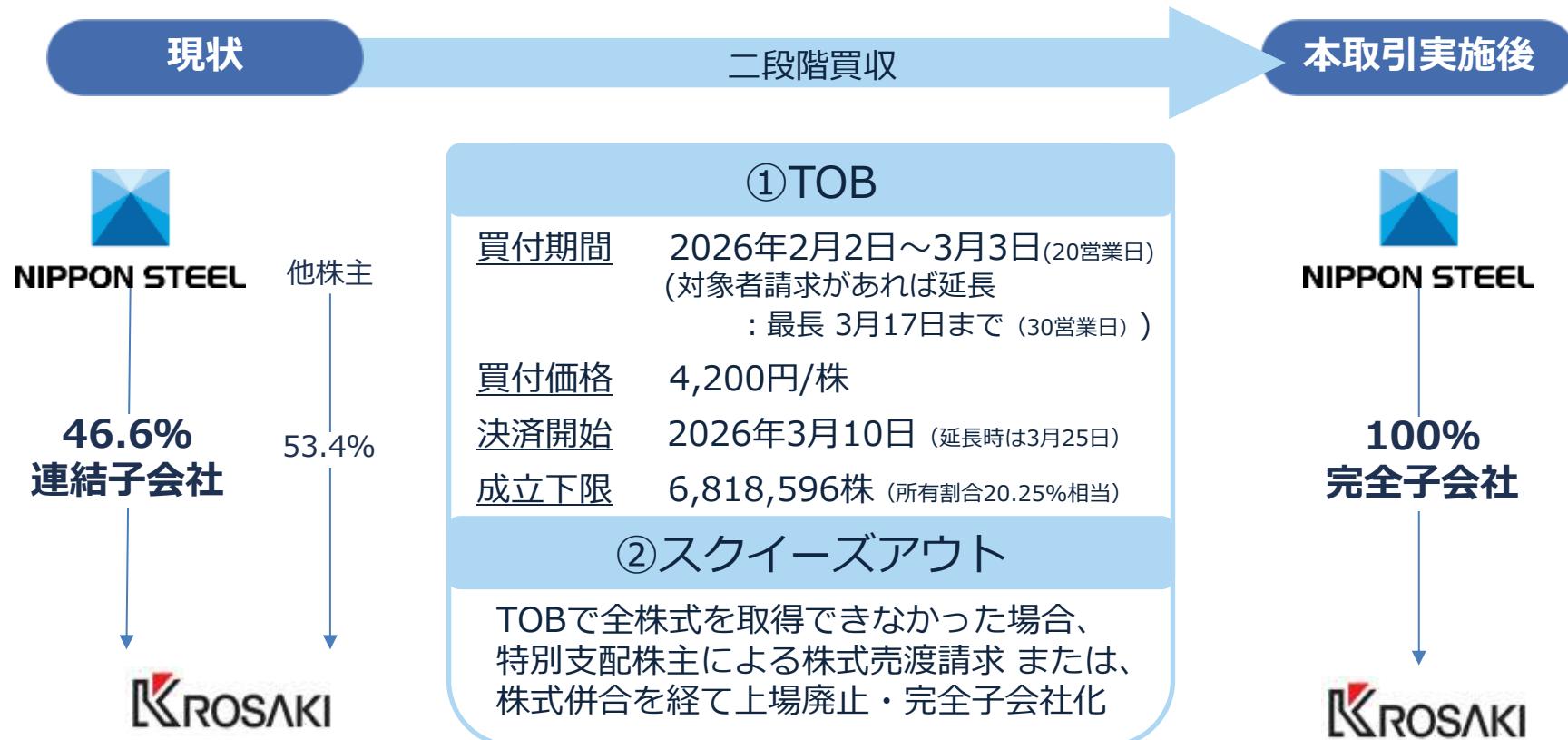
鉄鉱石

約40%

2025年時点

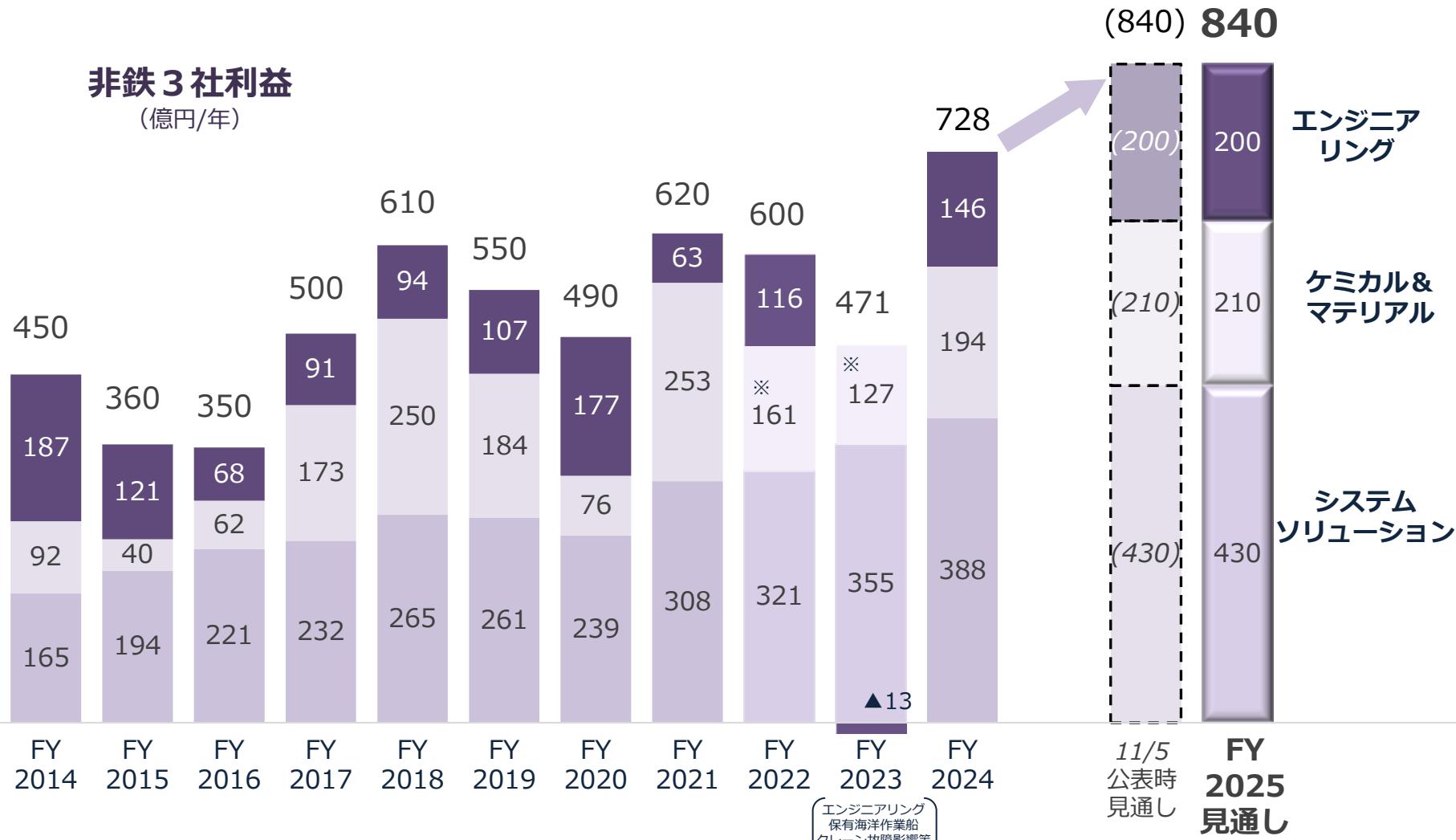


当社グループ連結子会社の黒崎播磨(株)を
二段階買収（TOBおよびスクイーズアウト手続き）により完全子会社化



①②合計取得額 約 **758** 億円

成長分野を中心に
収益拡大



エンジニアリング

(億円)

	下	FY 2024	上	3Q	下見 11/5 見通し	FY	11/5
						2025見	見通し
受注額	2,536	3,808	1,343	725	2,257 (2,657)	3,600	(4,000)
売上収益	2,171	4,004	1,822	903	2,178 (2,178)	4,000	(4,000)
事業利益	158	146	74	45	126 (126)	200	(200)

- 環境プラント等で大型案件の発注時期の変更等により、受注額は減少予定。売上高は前年度と同水準となる見込み。
- プロジェクト管理徹底によるEPC分野の利益率改善や、構造対策による固定費削減により、対前年度増益見込み。

ケミカル&マテリアル

(億円)

	下	FY 2024	上	3Q	下見 11/5 見通し	FY	11/5
						2025見	見通し
売上収益	1,287	2,691	1,281	630	1,319 (1,319)	2,600	(2,600)
事業利益	66	189	98	47	102 (102)	200	(200)
実力ベース	93	194	110	50	100 (100)	210	(210)

- コールケミカルと化学品は製品市況低迷により、厳しい事業環境。
- 機能材は、AI関連が引き続き好調に推移。
- 機能材分野の数量増等により増益継続の見込み。

システムソリューション

(億円)

	下	FY 2024	上	3Q	下見 11/5 見通し	FY	11/5
						2025見	見通し
売上収益	1,823	3,393	1,790	974	1,980 (1,980)	3,770	(3,770)
事業利益	205	388	175	124	255 (255)	430	(430)

- 各事業領域の好調に加え、インフォコム連結取込で対前年度増収見込み。
- 事業利益は技術研究開発を中心とした販管費等の増があるものの、増収および粗利率改善により増益見込み。

事業領域・戦略上の親和性の高い両社の統合により、収益拡大・利益成長を図り、
グローバル市場におけるリーディングカンパニーとなることを目指して検討を開始

足元の課題認識

- ◆両社の主力事業である国内環境関連施設について、
 - ・人口減少や施設の広域化・集約化等を背景とした中長期的なマーケットの構造変化
 - ・労働人口減少に伴う人材獲得競争の激化、サプライチェーンの維持・確保の困難化

- ◆海外において、
 - ・環境関連施設の新設
 - ・最先端技術の導入に関する需要が拡大

- ◆脱炭素社会への移行に伴う社会・顧客ニーズの高度化

統合検討の視点



1

資源循環事業における国内ポジションと収益力の強化、
海外／成長事業への投資加速

2

CCS技術を始めとする脱炭素化事業の技術強化

3

組織体制の強化・効率化

両社の概要



事業領域	資源循環	廃棄物処理、マテリアルリサイクル、バイオガス、水処理、電力	廃棄物処理、水処理、電力・オンサイトエネルギー
	脱炭素化	陸上風力、水素、メタネーション、船用エンジン（脱硝） プロセス・原子力関連機器	バイオマス、地熱、洋上風力、水素・アンモニア、CCUS、製鉄省エネ設備、パイプライン
	強靭化	精密、インフラ	建築
従業員数(連結)		12,964人 (2025.3E)	5,610人 (2025.3E)
沿革	1934年 設立 1943年 社名を日立造船(株)へ変更 2002年 造船事業をユニバーサル造船(株) (現JMU)へ移管 2024年 社名をカナデビア(株)へ変更	1974年 旧新日鉄のエンジニアリング事業本部が発足 2006年 旧新日鉄より分社、新日鉄エンジニアリング(株)発足 2019年 社名を日鉄エンジニアリング(株)に変更	

2024年度
売上規模

(2024年12月期、
または2025年3月期、
単位：億円/年)

2社合計

日揮



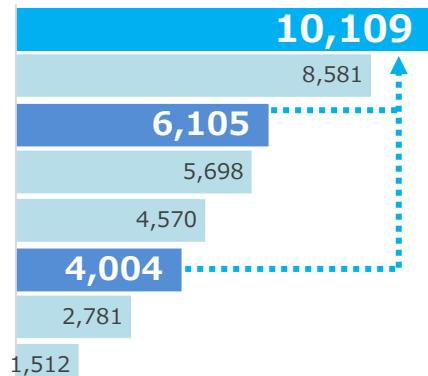
JFEエンジニアリング

千代田化工



東洋エンジニアリング

タクマ



今後のスケジュール

2026年 2月5日 基本覚書締結

以降、詳細デューディリジェンス実施

2027年 4月

統合実行
(現時点想定)



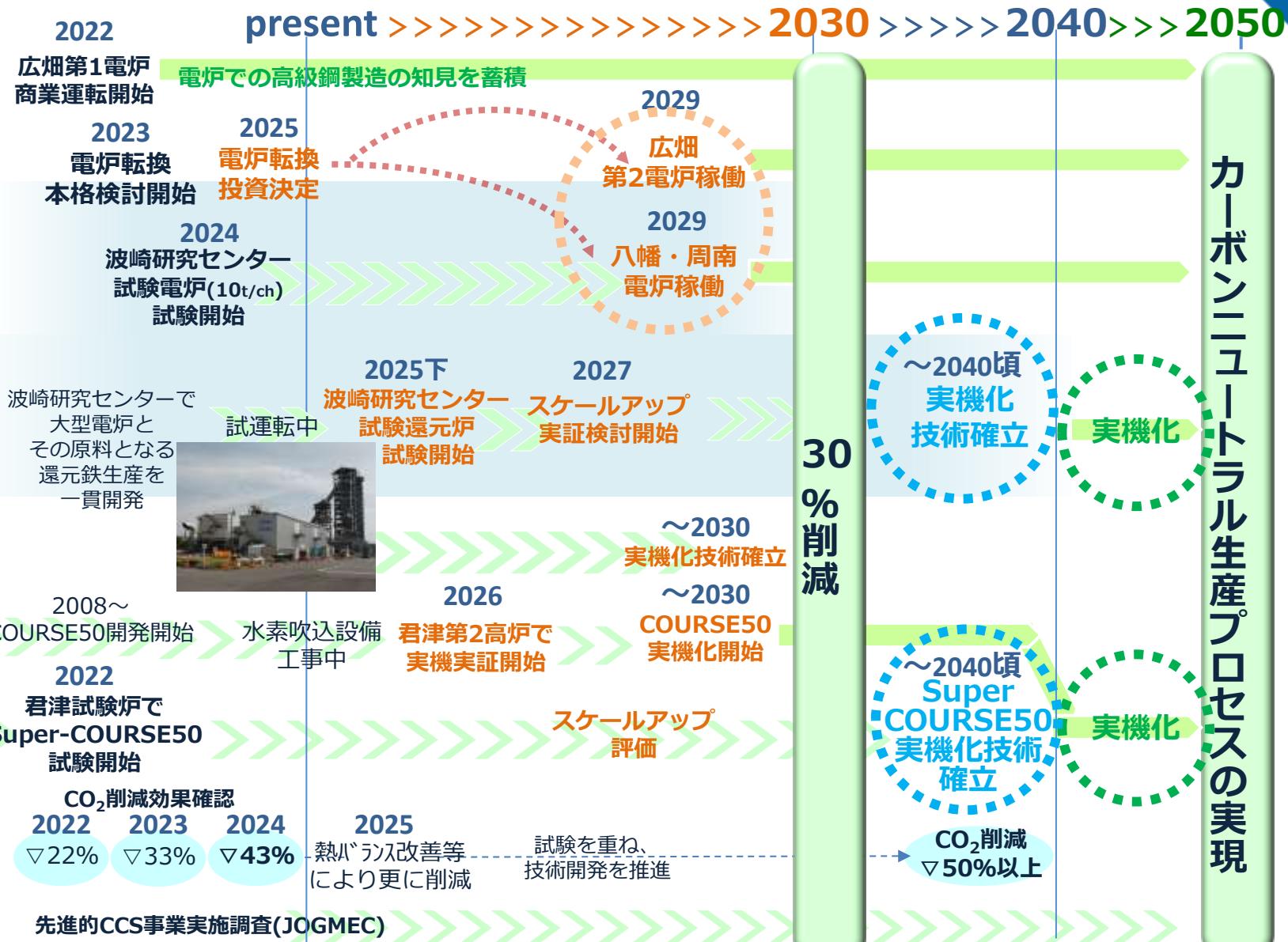
調整ページ

目次

1. 2025年度3Q決算実績および2025年度見通し
業績概況／当期利益／配当／事業環境 他
2. 幅と厚みを持つ強靭な事業構造への進化に向けた
各事業の実行状況
本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

革新技術開発・実装化、GXスチールの普及と標準化に向けて着実に取組み

技術開発	開発計画・試験	試験高炉における水素還元CO ₂ 削減技術確立（△43%） 試験電炉が試験開始(2024)、試験還元炉が試験開始予定(2025下)	予算化完了
	政府支援	GI基金「製鉄プロセスにおける水素活用」4,499億円へ増額	
投資回収の予見性	政府支援 (設備投資・操業コスト)	(設備投資) GX推進法に基づく投資額の1/3の国負担 ▶電炉転換投資（八幡・広畠・周南）が採択・交付決定 (操業コスト) 戦略物資生産基盤税制の創設（グリーンスチール）	交付決定 制度化完了
	環境価値(CO ₂ 削減)の経済価値化	GX製品市場研究会[経産省]・GX2040ビジョン・分野別投資戦略[政府] GX推進のためのグリーン鉄研究会[経産省]において ・GXスチールを政府の優先調達・購入支援を講じる対象と整理 →グリーン購入法基本方針見直し、CEV補助金 GX実行会議（2025年12月） 2026年度以降の公共工事におけるグリーン鉄の試行工事実施・順次対象拡大と2030年以降の本格活用との取り組みが公表	GX市場形成取組中
制度化標準化	制度化標準化	日本鉄連「GXスチールガイドライン」等発行（2025年10月） worldsteelガイドラインver.1発行（2024年11月） ISO、GHGプロトコル等改訂への働きかけ GX実現に向けたCFP活用に関する研究会[経産省] → CFP標準化 GXリーグ[経産省] → 成長志向型カーボンプライシング（排出量取引制度）	発行 実行、準備中
	インフラ整備	第7次エネルギー基本計画に基づく原子力安全活用等 水素・アンモニア: 水素基本戦略改訂、水素社会推進法 CCS: JOGMEC/先進的CCS支援事業	委員提言 法案成立 参画



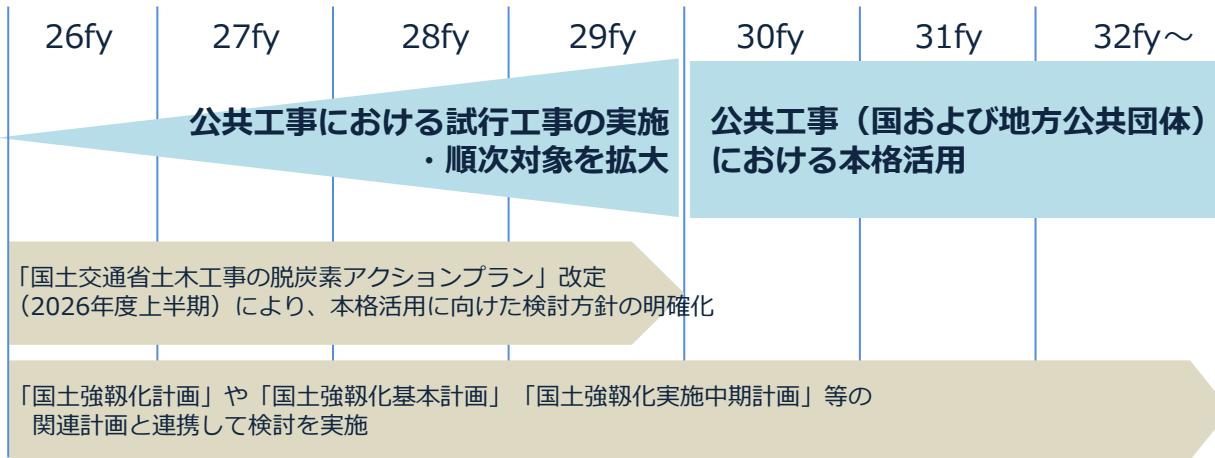
「GXスチール」の初期需要創出策の具体化進展

- 2025年1月経産省「GX推進のためのグリーン鉄研究会」において「GXスチール」を需要側への重点支援の範囲として整理
 - 政府によるGXスチールへの優先調達や購入支援が具体化
 - ・ グリーン購入法基本方針見直し (GXスチールを使用した物品の優先調達)
 - ・ CEV補助金加算措置 (GX推進に向けた鋼材導入に対する補助)

- 2025年12月GX実行会議において、公共工事におけるグリーン鉄の活用方針が公表
(取組み) 2026年度以降の公共工事におけるグリーン鉄の試行工事の実施・順次対象拡大と2030年以降の本格活用

- 加えて「低炭素型建材活用新築ZEB※支援事業」「ゼロエミッション船等の導入支援事業」等のグリーン鉄使用に対する新規補助も2025年12月に閣議決定
- ※ZEB : 「Net Zero Energy Building」
- GXスチールの採用拡大とともに官民連携でGXスチール市場形成に繋げていく

公共工事におけるグリーン鉄の活用拡大イメージ



出典: 2025年12月
「GX実現に向けた専門家ワーキンググループ」資料より



NIPPON STEEL

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。